



市川レポート

新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きの兆し

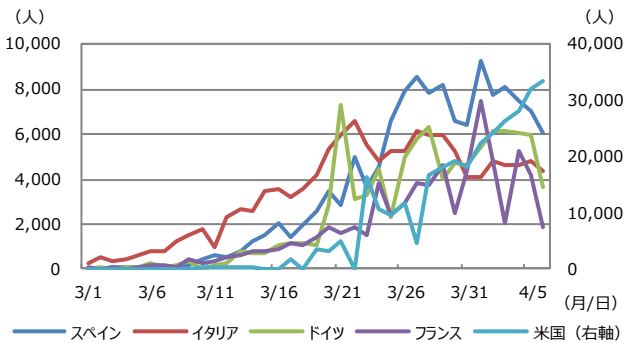
- 欧州や米国の一部の州では、足元の新型コロナウイルス感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられる。
- これまでの、感染拡大で景気見通し悪化という流れが反転し、主要株価指数は軒並み大幅高に。
- 感染一服でも景気への影響は長引く恐れ、日本の感染抑制はこれからで株価二番底に要警戒。

欧州や米国の一部の州では、足元の新型コロナウイルス感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられる

このところ、欧州では新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられます。世界保健機関（WHO）のデータによれば、4月6日時点において、スペインの新規感染者数は6,023人（前日比の増加人数、以下同じ）と、4月1日につけた9,222人から減少しています（図表1）。また、イタリアでは4,316人と、3月22日につけた6,557人から、やはり減少しています。

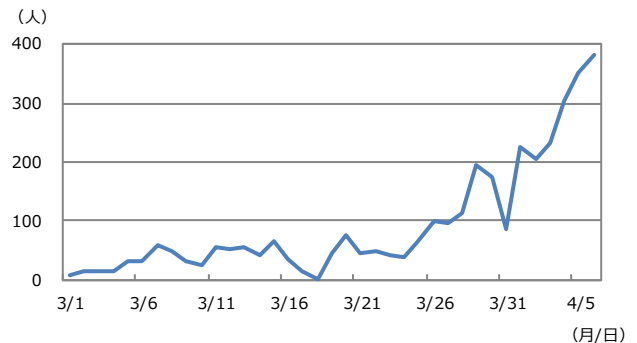
この他、ドイツの新規感染者数は、3月28日の6,294人から、4月6日は3,677人まで減少し、フランスでも4月1日の7,500人から、6日には1,850人まで急減しています。なお、トランプ米大統領とペンス副大統領は4月5日、国内の感染拡大は頭打ちか落ち着きが始まった兆候がみられると述べました。ただ、一部の州ではそのような動きが確認できるものの、米国全体では依然、新規感染者数の増加傾向は続いています。

【図表1：欧米の新規感染者数】



(注) データは2020年3月1日から4月6日。前日比の増加人数。
(出所) WHOのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日本の新規感染者数】



(注) データは2020年3月1日から4月6日。前日比の増加人数。
(出所) WHOのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



これまでの、感染拡大で景気見通し悪化という流れが反転し、主要株価指数は軒並み大幅高に

このような、欧州を中心とする感染拡大ペースの鈍化傾向を好感し、週明けの世界の株式市場は上昇で反応しました。4月6日の日経平均株価は、前週末比756円11銭（4.2%）高の18,756円30銭で取引を終えました。欧米株も軒並み大幅高となり、ドイツ株式指数（DAX）は同549.40ポイント（5.8%）高の10,075.17ポイント、ダウ工業株30種平均も同1,627ドル46セント（7.7%）高の22,679ドル99セントで引けています。

株式市場はこれまで、「ウイルスの感染拡大→人の移動制限→消費や生産の落ち込み→景気見通しの悪化→株安」、という流れを連想していました。それゆえに、足元で感染拡大が一服する兆しがみられたことは好材料で、「ウイルスの感染拡大ペースの鈍化→人の移動制限緩和→消費や生産の落ち込み回復→景気見通しの改善→株高」、という反応は、極めて自然なものと思われます。

感染一服でも景気への影響は長引く恐れ、日本の感染抑制はこれからで株価二番底に要警戒

確かに、一部で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられたことは、株式市場にとっては明るい材料です。しかしながら、これによってすぐに景気が持ち直す訳ではありません。今後、感染拡大の一服が、多くの国で確認されるようになれば、世界的に株価の底割れリスクは後退すると思われる。ただ、景気や企業業績への影響は比較的長い期間残る恐れがあり、株式市場全体の重しになる可能性は高いと考えます。

一方、日本に目を向けた場合、国内の新規感染者数は相対的に多くはないものの、増加傾向は続いています（図表2）。緊急事態宣言は本日発令の見通しで、日本の感染抑制はこれからです。早期の感染収束に成功すれば、日経平均株価の二番底回避への期待は高まりますが、収束が遅れば、景気や企業業績の下押し圧力が更に強まるため、二番底への警戒は怠れません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会